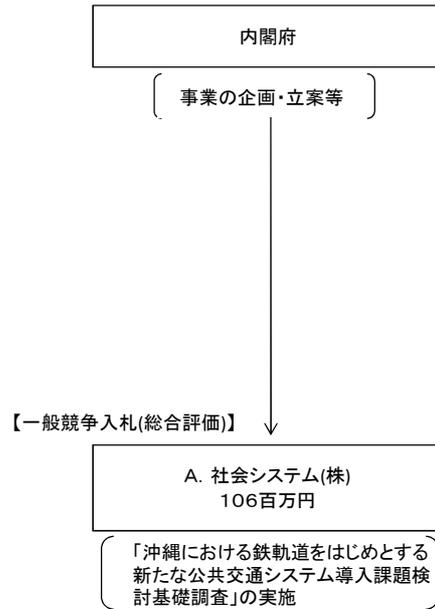


平成27年度行政事業レビューシート(内閣府)

事業名	沖縄における鉄軌道等導入課題検討に必要な経費			担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画担当参事官室		参事官 岡本 誠司		
会計区分	一般会計			政策・施策名	4.2 沖縄振興計画の推進に関する調査(政策1.2-施策②)				
根拠法令(具体的な条項も記載)	沖縄振興特別措置法 第91条2項			関係する計画、通知等	沖縄振興基本方針(平成24年5月 内閣総理大臣決定) 沖縄振興計画(平成24年5月 沖縄県)				
主要政策・施策	沖縄振興			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄の交通体系については、自動車への依存度が高く、渋滞による経済的損失など、様々な課題を抱えており、鉄軌道をはじめとする新たな公共交通システムへの期待感が年々高まっている。 沖縄における鉄軌道の導入については、事業採算性、費用便益比など、様々な課題があるため調査・検討を行うことを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	平成22、23年度は、「鉄軌道等導入可能性検討基礎調査」として需要予測や採算性等についての基礎調査を実施。 平成24年度からは新たに「鉄軌道等導入課題検討基礎調査」として、コスト縮減策や需要喚起方策等について基礎的な検討を行っており、平成26年度調査では、さらなるコスト縮減方策の検討及び外国人来訪者を含む県外来訪者の需要予測モデルの見直し、鉄軌道整備によるモノレールや路線バスへの影響把握等を行った。 事業主体:内閣府								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	100	191	196	196	0		
	執行額	99	116	106	-	-			
執行率(%)	99%	61%	54%	-	-				
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績				
		新たな公共交通システムの導入に関する課題の整理を目標としているため			新たな公共交通システムの導入に関する課題の整理を行うため、毎年調査の実施及びとりまとめ報告書の作成を行った				
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度
		新たな公共交通システムの導入に関する課題の整理	調査の実施及びとりまとめ報告書の作成		調査一式	1	1	1	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	定量的に活動指標を示すことは困難であるので、調査の実施を活動実績とする。	活動実績	調査の実施	1	1	1	-		
		当初見込み	調査の実施	1	1	1	1		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	新たな公共交通システムの検討のための調査の実施のために要した調査費用から単位あたりコストを算出			単位当たりコスト	百万円	99	116	106	196
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	鉄軌道等導入課題詳細調査委託費	196							
	計	196	0						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	沖縄県の交通体系は、自動車への依存度が高く、渋滞による経済的損失、公共交通の利便性の問題など、様々な課題を抱えている。沖縄県が策定した沖縄振興計画においても、「中南部都市圏・沖縄本島を縦断する鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入に向けた取組を推進」と盛り込まれるなど、県内における新たな公共交通システムへの期待感が高まっている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	沖縄振興特別措置法第91条2項により、国及び地方公共団体が調査及び検討を行うよう努めることとされている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	沖縄振興特別措置法第91条2項により、国及び地方公共団体が調査及び検討を行うよう努めることとされている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札(総合評価)により委託業者を決定し、競争性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	調査の実施にあたっては、前年度の調査結果を踏まえ調査内容を再精査したうえで、一般競争入札(総合評価)により委託業者を決定し、競争性を確保するとともに、効率的な執行に努めた。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	調査の実施にあたっては、前年度の調査結果を踏まえ調査内容を再精査している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	調査の実施にあたっては、前年度の調査結果を踏まえ調査内容を再精査したうえで、一般競争入札(総合評価)により委託業者を決定し、競争性を確保するとともに、効率的な執行に努めたことから結果として不用率が大きくなった。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	新たな公共交通システムの導入に関する課題を整理するため、調査の実施及びとりまとめ報告書の作成を行っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	新たな公共交通システムの導入に関する課題を整理するためという目的に即した調査の実施をしている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物については、広く公表されることにより、特に沖縄県及び市町村において基礎資料として活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	本調査では、前年度までの調査を踏まえ、コスト縮減方策の検討、外国人来訪者を含む県外来訪者の需要予測モデルの見直しに取り組む等、必要な調査を効率的に実施したところ。平成26年度の調査結果については、昨年度調査同様、成果物の幅広い活用のため、内閣府HPに公表する予定。			
	改善の方向性	平成27年度については、これまでの調査結果を踏まえ、県民需要予測モデルの見直し、観光需要やまちづくりと連携した需要喚起方など、鉄軌道等の導入課題等について鋭意検討を行いながら、効率的な執行に努めていく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新24-0005
平成25年度	0056	平成26年度	0053		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※端数処理の関係で、「資金の流れ」と「費目・使途」に記載の金額の合計が一致しない場合がある。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.社会システム(株)			E.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	調査の実施	90			
	その他	一般管理費	10			
	直接経費	旅費、会議費、印刷製本費等	7			
	計		107	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会システム(株)	沖縄における鉄軌道をはじめとする新たな公共交通システム導入課題検討基礎調査	106	2	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック